



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東  
 コード番号 3677 URL https://www.sysj.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 水本 幸一 TEL 03-5547-5705  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,655	12.7	1,815	12.2	1,829	12.1	1,242	13.4
2021年9月期	13,004	1.8	1,618	8.7	1,631	8.1	1,095	7.9

(注) 包括利益 2022年9月期 1,305百万円 (13.3%) 2021年9月期 1,152百万円 (4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	53.36	-	24.3	24.6	12.4
2021年9月期	46.88	-	24.7	25.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,795	5,400	69.3	234.40
2021年9月期	7,047	4,820	68.4	206.25

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,400百万円 2021年9月期 4,820百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	956	△171	△819	3,637
2021年9月期	1,163	△139	△176	3,671

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	17.00	17.00	398	36.3	9.0
2022年9月期	-	0.00	-	19.00	19.00	438	35.6	8.6
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00		37.5	

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,640	5.2	885	△18.5	890	△18.0	600	△18.6	26.04
通期	15,500	5.8	1,720	△5.3	1,740	△4.9	1,170	△5.9	50.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	23,672,000株	2021年9月期	23,672,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	630,022株	2021年9月期	300,022株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	23,287,896株	2021年9月期	23,371,978株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2021年9月期 60,000株、2022年9月期 60,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年9月期 60,000株、2022年9月期 60,000株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、感染症、ウクライナ情勢、各国の財政・金融政策等で大きな影響がありました。感染症では、現在は影響が緩和されておりますが、期初にはオミクロン変異株の影響で急速な感染再拡大となったことから混乱がありました。2022年2月からのウクライナ情勢の緊迫化は、それまでの世界同時的な景気回復等による物価上昇を一段と進行させ、更には中国の都市封鎖に端を発したサプライチェーンの不確実性が、世界経済の先行きを不透明なものとししました。また各国での金融引締め進展等を背景に世界経済減速リスクが高まったことで金融市場を始めとした多くのマーケットで混乱を見せております。

国内においては、感染症拡大がありながら3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎えるなど社会経済活動の正常化に向けた動きが進み個人消費や雇用情勢に回復の兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢は直接的な影響は限定されたものの、世界的な商品市況や消費者物価が高騰したこと、また欧米での金利上昇等の影響による急速な円安などから、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業は、業界全体で人材不足という大きな課題の中、旺盛な需要に支えられて順調に推移しております。経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での月次売上高推移を見ても、2022年3月こそ前年同期を下回ったものの、それ以降は前年同月比4.2～8.4%超の伸びとなっております。また、2022年10月に発表された日銀短観において、ソフトウェア投資計画（全産業）が前年度比20.4%増となるなど、国内経済環境で不透明性、不確実性が増す中で、逆にIT投資の重要性が浮き彫りになりました。

このような環境下、当社グループは2021年10月からスタートした中期経営計画（5ヶ年）の1年目が終了いたしました。5年間の成長率を6%と計画していた中で、初年度である当連結会計年度の売上高は前期比12.7%の伸び、また利益も順調に計上できたことなど、人材育成を進めながら、企業価値向上への鍵となるDX人材投資の更なる原資を形成することができました。今後は当期新設したDX専門組織によるDX人材の採用、育成を更に加速し、計画通りに内部成長を確実に行き、大きな成長に繋げていく所存です。

足元の事業展開としては、DX（注1）に関係する技術と実績を持ち合わせている企業が多くはないこともあり、DX案件の引き合いが加速的に増えております。アジャイル開発やクラウド、ビッグデータ分析処理を中心としたCAMBRIC（注2）領域での提案を増加させたことで、Fintechや医療など高度領域、また小売・流通、人材サービスやヘルスケア販促など各種サービスのDX化案件、更には官公庁関係の多種多様な案件等で受注を伸ばすことができました。また、モバイルアプリ開発も本格開始しております。

引き続き“Value Engagement Partner”として、DX技術を通じて新たな価値を提供すること、ESG経営により新たな価値を創出することをVISIONとし、更なる企業価値向上を目指してまいります。既存DX技術だけでなく、中長期での利益率向上に資するべく、新規技術領域へも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,655,072千円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,815,396千円（同12.2%増）、経常利益1,829,211千円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,242,698千円（同13.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）DX（デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略）

経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しています。

（注2）CAMBRIC

DXの本格展開に向けて避けては通れないCloud Computing, AI, Mobility, Big Data, Robotics, IoT, Cyber Securityの7領域を指します。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて748,620千円増加し、7,795,804千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて570,258千円増加し、6,139,208千円となりました。これは主に、売掛金が584,409千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて178,361千円増加し、1,656,596千円となりました。これは主に、投資その他の資産が247,287千円増加したこと、無形固定資産が84,961千円減少したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて168,118千円増加し、2,394,839千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて314,338千円増加し、2,098,844千円となりました。これは主に、買掛金が55,408千円、1年内返済予定の長期借入金が94,066千円、その他の流動負債が100,666千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて146,220千円減少し、295,994千円となりました。これは主に、長期借入金が169,116千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて580,502千円増加し、5,400,965千円となりました。これは主に、利益剰余金が849,521千円増加したこと、自己株式の取得により331,980千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて33,994千円減少し、3,637,693千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は956,583千円（前年同期は1,163,855千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,819,029千円の収入があったこと、売上債権の増加額613,350千円、法人税等の支払額537,662千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171,473千円（前年同期は139,036千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出108,838千円、保険積立金の積立による支出50,711千円、有形固定資産の取得による支出44,268千円があったこと、投資有価証券の売却による収入45,590千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は819,105千円（前年同期は176,150千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額397,875千円、自己株式の取得による支出331,980千円があったこと等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

次期の我が国経済は、世界経済の不確実性の高まりや、日銀「量的・質的金融緩和」の成果と課題が問われる中で、経済正常化が進むかどうか焦点になってくるものと思われます。日本経済の伸びしろとしましては、企業を中心とした「設備投資」と家計を中心とした「サービス消費」が牽引していくことが期待されます。ともにDX化が鍵になっていくことは明白であります。当社グループは、DX提案力とDX開発力により、これらの分野で顧客との共創実績を多数積み上げて業績を伸ばしてまいりました。急速に変化・多様化する顧客や一般消費者のニーズに柔軟に対応するため、グループ内のリソースだけでなく、多様な産業のプレーヤーがネットワークで参画するエコシステムを形成している当社グループは、“DX Solution Partner”として大いに活躍し、企業価値向上に繋げていけるものと考えております。

当社グループは、人的資本への投資とR&D（Research & Development）投資を中期経営計画での「成長投資」の中心に据えております。デジタル・ネイティブである「Z世代（注3）」を積極的に採用し、DX専門組織を中心としたDX人材育成を推進する方針ですが、現中期経営計画の終了期である第47期（2026年9月期）に目指す姿を実現するための中核人材を確保していくことを目的として、新卒採用及び第二新卒採用を加速化させてまいります。次期は、将来の中核人材へ大きく投資を行うタイミングと位置付けております。

従前より、企業文化として、資格取得への手厚い補助など『人財投資』を重視しており、加えて、経営に関わるリスク及び機会が常に変化し一段と複雑化していることから、多種多様な中核人材を創出するために人事制度も適時適切に見直し、『人財への適切な経営資源の配分』により成長を拡大させてまいります。

また、ご協力いただくビジネスパートナーなどサプライチェーンも含めて、システム開発環境等のビジネス推進場面での『環境配慮』にも注力しております。

これら施策を実現していくことで、当社グループの成長を目指すだけでなく、日本政府が課題としているIT人材の不足を補い、持続可能な社会の実現への寄与に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2023年9月期）の通期業績につきましては、売上高15,500百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,720百万円（同5.3%減）、経常利益1,740百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円（同5.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### （注3）Z世代

1990年代中盤以降に生まれた世代を指し、生まれた時点でインターネットが利用可能な、いわゆるデジタル・ネイティブの始まりの世代といわれております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在、主として日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,646,960	3,637,693
売掛金	1,753,926	2,338,335
契約資産	-	45,998
仕掛品	38,112	8,011
その他	129,949	109,169
流動資産合計	5,568,949	6,139,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,879	143,853
減価償却累計額	△49,557	△57,824
建物(純額)	74,321	86,029
工具、器具及び備品	116,184	141,403
減価償却累計額	△82,022	△99,203
工具、器具及び備品(純額)	34,162	42,200
土地	2,904	2,904
リース資産	66,915	74,678
減価償却累計額	△40,355	△51,826
リース資産(純額)	26,560	22,851
有形固定資産合計	137,949	153,985
無形固定資産		
のれん	79,872	50,326
その他	88,290	32,874
無形固定資産合計	168,163	83,201
投資その他の資産		
投資有価証券	668,476	861,016
保険積立金	312,931	350,453
その他	194,504	211,439
貸倒引当金	△3,790	△3,500
投資その他の資産合計	1,172,122	1,419,409
固定資産合計	1,478,234	1,656,596
資産合計	7,047,184	7,795,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	526,111	581,519
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,100	129,166
リース債務	12,613	10,737
未払法人税等	317,989	359,429
賞与引当金	139,909	164,542
その他	652,783	753,449
流動負債合計	1,784,506	2,098,844
固定負債		
長期借入金	276,616	107,500
長期未払金	19,824	14,868
リース債務	16,611	14,418
繰延税金負債	103,666	118,429
株式給付引当金	11,554	23,401
退職給付に係る負債	7,561	9,197
資産除去債務	6,380	8,180
固定負債合計	442,214	295,994
負債合計	2,226,720	2,394,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,147,601	4,997,123
自己株式	△346,764	△678,744
株主資本合計	4,492,810	5,010,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,652	390,613
その他の包括利益累計額合計	327,652	390,613
純資産合計	4,820,463	5,400,965
負債純資産合計	7,047,184	7,795,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,004,600	14,655,072
売上原価	10,222,814	11,528,986
売上総利益	2,781,786	3,126,086
販売費及び一般管理費	1,163,469	1,310,690
営業利益	1,618,316	1,815,396
営業外収益		
受取利息	90	88
受取配当金	10,606	14,127
受取手数料	7,824	6,877
受取保険金	853	-
助成金収入	8,253	1,059
その他	5,962	2,031
営業外収益合計	33,590	24,185
営業外費用		
支払利息	3,126	3,233
債権売却損	2,396	542
保険解約損	1,416	2,606
退職給付制度終了損	12,702	-
その他	935	3,988
営業外費用合計	20,578	10,370
経常利益	1,631,328	1,829,211
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,544
特別利益合計	-	38,544
特別損失		
固定資産売却損	3,049	-
固定資産除却損	1,122	48,727
減損損失	18,289	-
特別損失合計	22,461	48,727
税金等調整前当期純利益	1,608,867	1,819,029
法人税、住民税及び事業税	531,579	594,183
法人税等調整額	△18,463	△17,852
法人税等合計	513,116	576,330
当期純利益	1,095,751	1,242,698
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,095,751	1,242,698

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,095,751	1,242,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,954	62,960
その他の包括利益合計	56,954	62,960
包括利益	1,152,705	1,305,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,705	1,305,658
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,636	189,336	3,426,762	△346,764	3,771,970
当期変動額					
剰余金の配当			△374,911		△374,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,095,751		1,095,751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	720,839	-	720,839
当期末残高	502,636	189,336	4,147,601	△346,764	4,492,810

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	270,698	270,698	4,042,669
当期変動額			
剰余金の配当			△374,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,095,751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	56,954	56,954	56,954
当期変動額合計	56,954	56,954	777,793
当期末残高	327,652	327,652	4,820,463

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502,636	189,336	4,147,601	△346,764	4,492,810
会計方針の変更による 累積的影響額			5,167		5,167
会計方針の変更を反映し た当期首残高	502,636	189,336	4,152,768	△346,764	4,497,977
当期変動額					
剰余金の配当			△398,343		△398,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242,698		1,242,698
自己株式の取得				△331,980	△331,980
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	844,354	△331,980	512,374
当期末残高	502,636	189,336	4,997,123	△678,744	5,010,351

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	327,652	327,652	4,820,463
会計方針の変更による 累積的影響額			5,167
会計方針の変更を反映し た当期首残高	327,652	327,652	4,825,630
当期変動額			
剰余金の配当			△398,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242,698
自己株式の取得			△331,980
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	62,960	62,960	62,960
当期変動額合計	62,960	62,960	575,335
当期末残高	390,613	390,613	5,400,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,608,867	1,819,029
減価償却費	50,128	54,039
のれん償却額	29,545	29,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,747	24,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,048	1,635
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,699	11,846
受取利息及び受取配当金	△10,697	△14,216
支払利息	3,126	3,233
保険解約損益 (△は益)	1,416	2,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△38,544
固定資産売却損益 (△は益)	3,049	-
固定資産除却損	1,122	49,053
減損損失	18,289	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,428	△613,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△505	18,210
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,790	△3,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,706	55,408
未払金の増減額 (△は減少)	18,919	70,207
預り金の増減額 (△は減少)	31,204	10,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,103	11,918
その他	27,698	△8,495
小計	1,689,649	1,483,263
利息及び配当金の受取額	10,697	14,216
利息の支払額	△3,126	△3,233
法人税等の支払額	△533,363	△537,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,855	956,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,454	△44,268
有形固定資産の売却による収入	1,050	-
投資有価証券の取得による支出	△41,532	△108,838
投資有価証券の売却による収入	-	45,590
無形固定資産の取得による支出	△59,637	△8,741
長期貸付金の回収による収入	660	275
会員権の取得による支出	△7,575	△10,574
保険積立金の積立による支出	△49,285	△50,711
保険積立金の解約による収入	17,283	10,583
差入保証金の差入による支出	△3,840	△6,081
差入保証金の回収による収入	23,295	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,036	△171,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	△119,278	△75,050
リース債務の返済による支出	△12,571	△14,200
自己株式の取得による支出	-	△331,980
配当金の支払額	△374,300	△397,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,150	△819,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848,668	△33,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,018	3,671,687
現金及び現金同等物の期末残高	3,671,687	3,637,693

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェア開発サービスに関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、すべてのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、受注金額に関わらず、ごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は33,221千円増加し、売上原価は25,065千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,156千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,167千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

## （1）制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

## （2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当連結会計年度において58,260千円、60,000株であります。

## （セグメント情報等）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	206.25円	234.40円
1株当たり当期純利益金額	46.88円	53.36円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,095,751	1,242,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,095,751	1,242,698
期中平均株式数(株)	23,371,978	23,287,896

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。